

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、創業以来「基幹系通信システムのソフトウェア開発」事業に専門特化してまいりました。技術革新の激しいこの分野におきまして、社内開発環境の整備及び新技術教育等の先行投資により、クリエイティブな開発者集団であり続けることを目指して今日に至っております。

現在、基幹系を含めた通信システムにつきましては、無線化・IP化・ブロードバンド化に向けて大きく変貌しようとしております。このような背景の中にあつて、当社は長期的な展望に立って、より高い技術力と、より強力な開発体制を維持、向上し、顧客の満足する高品質なシステムを提供することが、引き続き経営の最重要課題と考えております。

その上で、通信とコンピュータ、通信と放送の融合等の実現を経て到来するユビキタス社会を遠望して、創造的な製品を開発・販売していくことにより、新しい社会の創造とその発展に貢献していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来的な事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績の成長に合せた配当及び株式分割を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、IT業界におきまして確固たる地位を築くことを目指しており、重要視している経営指標は、売上の拡大と収益力の向上であります。

(4) 中長期的な経営戦略

ユビキタス社会の到来を展望すれば、業界としての成長は確実に進展するものと考えます。

その実現には、モバイルコミュニケーションの高度化や、無線LANの広帯域化、光通信によるブロードバンド環境等のインフラ構築が必要不可欠です。さらにはIT利活用という面から、通信ネットワークの高付加価値化が一層強く要求されます。

このような通信変革の時代において、当社は中長期的にはさらなる事業拡大を実現し、収益向上、経営基盤の充実を図り、継続的な成長を目指していく所存であり、このために以下の基本戦略を進めてまいります。

第一に、競争力のある経営基盤の実現

当社は既に社内管理システムを導入し運営しておりますが、これを最大限に有効活用することで社内管理基盤を強化してまいります。またソフトウェア開発に適した人員の採用と基本技術・新技術を身につけた有能な社員の育成を目指した研修を実施するとともに、プロジェクトマネジメント力の強化を図る等、システム開発力の高生産性を推進することで、複合化、短納期化する開発業務をより円滑に推進する強い組織作りを進めてまいります。

これによって競争優位な経営基盤を構築してまいります。

第二に、コアビジネスのさらなる拡大

当社のコア技術である基幹系通信技術をベースとして、営業力強化により、既存顧客のさらなる深耕と新規顧客の開拓を目指すとともに、システム開発力を一層向上させ、携帯情報端末や情報家電等の周辺機器のソフトウェア開発にも積極的に参入することにより、事業の拡大に努めてまいります。

第三に、研究開発による新事業分野の拡大

専門組織の体制強化を図ることにより、研究開発を充実させ、自社製品の開発を促進してまいります。取り組んでいる研究テーマは、次のとおりです。

- (1) ユビキタスネットワーク技術
- (2) 情報コミュニケーション技術
- (3) オープンソース技術

(5) 対処すべき課題

国内外の経済環境が改善され、産業全体が活気を取り戻しつつある中、インフラでかつIT産業の中核ともいえるべき通信業界は参入事業者が多く、通信料の価格破壊が起こった結果、各社の収益は依然として厳しい状況にあります。

しかしながら、平成17年には世界最先端のIT国家を目指すという「e Japan 戦略」のもと、固定網ではADSL、光通信等、ブロードバンドの普及が推進された結果、世界一安い通信料が実現されました。一方、移動体通信分野では第3世代携帯電話のサービスが本格化する等、ようやく明るさが戻ってまいりました。

これからも大容量と高速を可能にする通信システムへの投資と多種多様なサービスを提供する通信端末の開発は益々加速し、家電と通信の融合であるデジタル家電の普及にも弾みがつくものと思われます。さらに、「e Japan」から、いつでも、どこでも、誰でも利用できるユビキタスな世界「u Japan」への伸展が期待されます。

このような背景のもと、当社がさらに発展を続けていくための課題は次のとおりであります。

第一 提案型営業の推進

今後の通信とその周辺ビジネスの展開はスピードを増して多様化していくものと予想されま

す。お客様のビジネス展開を見極めて、そのための技術を先取りし積極的な提案を行い、お客様の期待に応えてまいります。この積み重ねで真のビジネスパートナーといえる信頼関係を築くとともに、受注高の増加を図ってまいります。

第二 システム開発力の一層の向上

当社のビジネスのコアコンピタンス（主要業務）であるシステム開発力の一層の向上を目指します。品質マネジメントシステムと情報セキュリティマネジメントシステムをベースに、お客様の満足度を高める開発標準を構築し、さらに、プロジェクトマネジメント力の強化を図ってまいります。今後はシステム開発における開発プロセスの成熟度を上げるため「CMMI¹」に挑戦してまいります。これにより企業価値の向上を図るとともにお客様との信頼をより強固なものにしてまいります。

¹CMMI : Capability Maturity Model Integration (能力成熟度モデル統合)

組織のプロセス改善を推進するための手法で、5段階のレベルがあります。米国カーネギーメロン大学にて開発されたもので、同大学の登録商標です。

第三 自社製品の開発と販売の推進

自社開発製品といたしましては、平成16年3月に「教育機関向けKNOPPIXカスタマイズサービス」を発表し、パッケージの提供及びシステム構築のサービスを開始いたしました。また、従来から開発してまいりました「電子かたりべ」につきましても同じく3月に発表し、今後はサービス開始に向けての活動を開始いたします。現在、この他にもいくつかの新製品の開発に取り組んでおり、早期の商品化を推進して新市場への積極的な参入を図ってまいります。

一方、販売につきましては、「IMCS」「IP-PBX」等ネットワーク関連製品の販売を開始いたしました。競争が激しい市場に新たに参入いたしましたが、今後の発展が期待できる市場であり、自社製品の販売も併せて積極的に営業を展開してまいります。

第四 創造的企業体質への変革

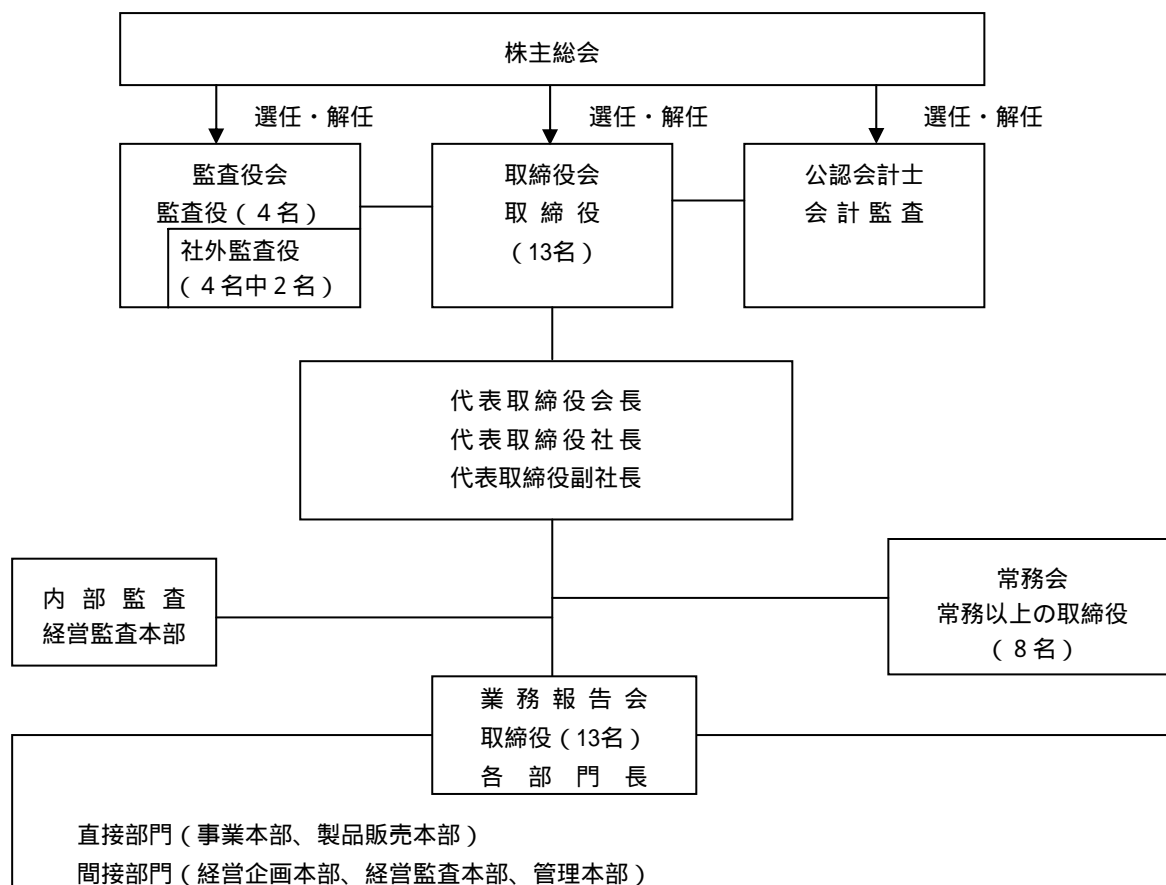
今期を改革の総仕上げの年と位置付け、計数管理面の充実と各職位での役割を明確にすることを目的に構築してまいりました社内システムの運用を確実に行うとともに、社員一人ひとりが主体的かつ積極的に業務改善や新ビジネスの提案を行うことにより、活力ある組織風土を創り上げ、創造的企業体質への変革を成し遂げてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、当社のステークホルダー（株主又は投資者・経営者・従業員・取引先・債権者・地域社会等）との円滑な関係の構築のもと、継続的に企業価値を高めていくことを基本的な経営政策として認識しております。

当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



経営管理組織の整備といたしましては、平成16年4月1日付をもって、将来の事業展開に向けた新規ビジネスの創出、自社製品等の販売強化を図ることを目的として、プロダクツ開発本部をビジネス開発事業部に改称し、事業本部内に移設いたしました。また、製品販売本部の営業部を機能分化し、システム部と販売部を新設いたしました。

平成16年7月1日付をもって、経営管理体制の強化、並びに業務運営効率の向上を図るため、技術推進本部を経営企画本部に統合いたしました。

< 当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

会社経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役全員が取締役に常時出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監督を行い、必要な指摘や提言を行っております。また、監査役会を毎月定期的に開催し、公正かつ客観的な立場から経営活動全般を対象とした監督活動を行っております。

取締役会については、「戦略決定」と「経営監督」機関として位置づけ、社内外の諸事情や業務に精通した取締役13名で構成し、監査役4名の出席のもと、原則として毎月1回以上開催し、経営上の重要な事項について十分な審議を行った上で適切な意思決定を行う体制をとっております。

さらに、当社では、取締役会における迅速かつ的確な意思決定に寄与する機関として、常務会と業務報告会を設置しております。常務会は、常務以上の取締役全員で構成され、会社運営について意見交換を行い情報基盤を共用する場として、原則として毎週1回開催しております。また、業務報告会は、取締役全員と各部門長により構成され、社内外の経営に関する最新情報やビジネス環境の共有と意思疎通により、経営の現状分析とビジネス環境の把握を図るため、毎月1回、取締役会の前日に開催しております。

公認会計士監査は、中央青山監査法人に依頼しております。公認会計士は、第三者の立場から会計監査を実施し、当社は監査の報告、改善等の提言を受けております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名のうち2名が社外監査役であります。当社との取引等の利害関係はなく、厳格な監査を行う体制となっております。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

当社の経営状態を常に良好な状態に保つため、内部統制の徹底を推進いたしました。具体的には、経営監査本部が、法令や社内規程の遵守の徹底を図るため、監査役及び公認会計士と連携しながら全部門を対象として内部監査を実施いたしました。監査の結果は、代表取締役社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに講評と評価を併せて社内で公表しております。

今後のコーポレート・ガバナンスの強化・充実の施策として

環境に即応した、意思決定から現場の実行までの経営のスピード化、企業価値の向上、経営方針の浸透を図るため、当社に最適のコーポレート・ガバナンスを構築してまいります。また、経営の透明性の向上と健全性の確保を徹底するため、経営管理体制の強化、監督機能の強化、迅速かつ適切な情報開示を積極的に行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、輸出増加による企業収益の改善を背景に設備投資も増加する等、景気は緩やかに回復しているものの、原油価格の高騰等、世界経済の動向に不安要素もあり、景気の先行きには不透明な要因が増してきております。

情報サービス業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によると、2003年10月から業界全体の売上高が前年同月比で好転し、4月以降も緩やかに拡大を続けておりますが、お客様のコスト意識の高まりと企業間競争による低価格化の傾向は昨年来継続しており、依然として厳しい受注環境が続くものと予測されます。

一方、通信業界では、動画や音楽等を送受信できる第3世代携帯電話サービスが普及期を迎え、通信ネットワークのさらなる高度化に向けて2004年の世界の携帯電話会社の設備投資が4年ぶりに増加に転じる見通しとなっております。

このような市場環境の中で当社は、安定した受注の確保と収益の改善を目指し、既存業務の拡大を図るとともに、積極的な提案活動による新規顧客の開拓に努めてまいりました。

また、中長期的な経営戦略のひとつである研究開発による新事業分野の拡大の取り組みとして、当中間期においては、独立行政法人情報処理推進機構(I P A)が公募した「オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業」に当社が提案した「IT教育向けデスクトップ監視ツール『MultiVNC』の開発」が採択され、独立行政法人産業技術総合研究所(A I S T)と「COBIT等の携帯端末を用いた情報支援サービス」に関して共同研究契約を締結いたしました。また、独立行政法人情報通信研究機構(N I C T)が公募した「情報家電のIP v 6化委託研究開発事業」に提案を行い、委託企業先として採択されました。

以上の結果、当中間期の業績につきましては、売上高は8,744百万円(前中間期比1.8%増)、経常利益は184百万円(前中間期比51.8%減)、中間純利益は51百万円(前中間期比71.4%減)となりました。

〔事業区分別の概況〕

ノードシステム

従来の固定網に関する開発業務は減少いたしましたが、ユビキタス関連のシステム開発の受注量が予定どおりに増加いたしました。

この結果、売上高は1,200百万円(前中間期比26.3%増)となりました。

モバイルネットワークシステム

第3世代移動通信システムのネットワークの高速化、性能改善、機能追加の開発が増加したこと及び前期において開発開始時期の延期等が発生いたしましたプロジェクトの開発が開始され受注量が増加いたしました。

この結果、売上高は3,073百万円(前中間期比77.7%増)となりました。

ネットワークマネジメントシステム

ブロードバンド化に伴うシステム拡充の業務につきましては、予定どおり受注量が増加いたしました。大型システムの開発が終息しつつあり全体としての受注量が減少いたしました。

この結果、売上高は3,404百万円（前中間期比23.8%減）となりました。

オープンシステム

選別受注による全体としての受注量の減少及び納期の延伸等が発生いたしました。

この結果、売上高は737百万円（前中間期比34.6%減）となりました。

その他

製品販売におきまして、積極的な営業活動を展開し予定どおりの受注量を確保することができました。

この結果、売上高は328百万円（前中間期比3.8%増）となりました。

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ1,025百万円減少（前年同期は1,290百万円の増加）し、8,938百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は304百万円（前年同期は1,892百万円の増加）となりました。

これは主に、減価償却費278百万円を計上し、賞与引当金が489百万円増加した一方、売上債権が299百万円増加し、たな卸資産が567百万円増加したこと等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は287百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得200百万円、開発用端末機器及びソフトウェアの取得84百万円等の要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は432百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済185百万円、利益処分による配当金の支払246百万円等の要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	78.6	79.6	79.7
時価ベースの株主資本比率（％）	75.7	101.9	81.8
債務償還年数（年）		0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ		166.5	143.1

（注）1．株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は(中間)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては(中間)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成16年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(2) 通期の見通し

原油高の長期化が世界経済に与える影響等の不安要素も高まりつつありますが、国内経済全般の回復基調を受け、通信事業者と通信機器メーカー及び家電メーカーの設備投資は増加傾向にあり、当社の受注も順調に推移しております。

当社は、引き続き主要顧客を中心としたシステム開発の拡大と積極的な新規顧客の開拓を図るとともに、自社製品の開発・販売への体制を強化して、受託開発に次ぐ新事業分野の拡大を推進します。また、強固な管理体制のもとコスト意識を徹底させ、業務の効率化により収益の向上に努めてまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高19,000百万円(前期比8.1%増)、経常利益830百万円(前期比8.2%増)、当期純利益410百万円(前期比15.3%増)を見込んでおります。

〔通期の事業区分別の見通し〕

ノードシステム

従来の固定網に関する開発業務は、年々減少しておりますが、ユビキタス関連のシステム開発が受注拡大するものと予測されることから、売上高は3,090百万円(前期比69.4%増)を見込んでおります。

モバイルネットワークシステム

第3世代移動通信システムに関連する開発業務は、ネットワークの高速化に伴う業務量の拡大及び第3世代携帯電話の加入者増加により、性能改善、機能追加の業務が増加傾向にあることから、売上高は5,940百万円(前期比59.5%増)を見込んでおります。

ネットワークマネジメントシステム

光通信によるブロードバンド化に伴うシステムの拡充や企業向けネットワーク管理の増大が見込まれますが、大型のシステム開発が終息するため、売上高は6,970百万円(前期比23.5%減)を見込んでおります。

オープンシステム

民間のIT設備投資が回復基調にあり、当社の技術的な強みを活かすことができるシステムの受注が増加傾向にあることから、売上高は2,500百万円(前期比13.9%増)を見込んでおります。

その他

自社製品を含む製品販売の強化に取り組むものの、システムオペレーション業務及び統合サービス業務の減収により、売上高は500百万円（前期比30.6%減）を見込んでおります。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,837,752		9,526,682		9,862,788	
2. 売掛金		4,430,281		4,010,314		4,131,007	
3. たな卸資産		1,571,103		1,451,739		1,003,203	
4. その他		673,981		512,072		405,886	
貸倒引当金		23,000		17,000		17,000	
流動資産合計		15,490,119	54.0	15,483,808	54.6	15,385,885	53.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	4,980,591		5,276,377		5,120,183	
2. 器具備品	2	457,529		741,116		554,149	
3. 土地	2	4,820,395		4,238,342		4,818,522	
4. その他		116,184		135,347		124,862	
有形固定資産合計		10,374,701	36.2	10,391,184	36.6	10,617,717	37.2
(2)無形固定資産		125,515	0.4	94,742	0.3	84,159	0.3
(3)投資その他の資産		2,712,150	9.4	2,396,202	8.5	2,470,795	8.6
固定資産合計		13,212,366	46.0	12,882,129	45.4	13,172,672	46.1
資産合計		28,702,486	100.0	28,365,937	100.0	28,558,557	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		297,227		207,778		264,757	
2. 短期借入金	2	795,400		870,400		855,400	
3. 未払法人税等		291,280		290,537		167,100	
4. 賞与引当金		915,000		567,000		426,000	
5. その他	3	1,468,445		1,448,384		1,627,931	
流動負債合計		3,767,353	13.1	3,384,100	12.0	3,341,190	11.7

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	2						
1. 長期借入金		346,400		641,800		471,600	
2. 退職給付引当金		1,351,941		1,075,096		1,281,677	
3. 役員退職慰労引当金		-		603,000		624,000	
4. 長期未払金		618,450		-		-	
5. その他		70,602		70,602		70,602	
固定負債合計		2,387,393	8.3	2,390,499	8.4	2,447,879	8.6
負債合計		6,154,747	21.4	5,774,599	20.4	5,789,070	20.3
(資本の部)							
資本金		8,500,550	29.6	8,500,550	30.0	8,500,550	29.7
資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,647,050		8,647,050		8,647,050	
資本剰余金合計		8,647,050	30.2	8,647,050	30.4	8,647,050	30.3
利益剰余金							
(1) 利益準備金		179,000		179,000		179,000	
(2) 任意積立金		3,321,533		3,377,234		3,377,234	
(3) 中間(当期)未処分利益		1,897,630		1,885,719		2,061,931	
利益剰余金合計		5,398,164	18.8	5,441,954	19.2	5,618,166	19.7
その他有価証券 評価差額金		11,238	0.0	9,774	0.0	12,110	0.0
自己株式		9,264	0.0	7,991	0.0	8,389	0.0
資本合計		22,547,739	78.6	22,591,338	79.6	22,769,487	79.7
負債及び資本合計		28,702,486	100.0	28,365,937	100.0	28,558,557	100.0

(2) 中間損益計算書

科目	期別	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,744,727	100.0	8,591,951	100.0	17,579,184	100.0
売上原価		6,893,945	78.8	6,475,344	75.4	13,721,883	78.1
売上総利益		1,850,781	21.2	2,116,607	24.6	3,857,301	21.9
販売費及び一般管理費		1,723,434	19.7	1,772,447	20.6	3,142,827	17.9
営業利益		127,347	1.5	344,160	4.0	714,474	4.0
営業外収益	1	65,129	0.7	51,383	0.6	75,351	0.4
営業外費用	2	7,989	0.1	12,541	0.2	22,489	0.1
経常利益		184,488	2.1	383,002	4.4	767,335	4.3
特別利益		-		3,116	0.0	3,116	0.0
特別損失	3	105,007	1.2	102,709	1.2	199,721	1.1
税引前中間(当期)純利益		79,480	0.9	283,409	3.2	570,730	3.2
法人税、住民税及び事業税		239,000	2.7	283,000	3.2	454,000	2.6
法人税等調整額		210,908	2.4	178,997	2.1	238,888	1.4
中間(当期)純利益		51,389	0.6	179,407	2.1	355,619	2.0
前期繰越利益		1,846,318		1,706,312		1,706,312	
自己株式処分差損		77		-		-	
中間(当期)未処分利益		1,897,630		1,885,719		2,061,931	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		79,480	283,409	570,730
減価償却費		278,993	391,214	799,384
貸倒引当金の増加額		6,000	11,800	11,800
賞与引当金の増加額(減少額)		489,000	123,000	18,000
退職給付引当金の増加額		70,263	218,383	424,964
役員退職慰労引当金の増加額		-	7,500	28,500
事業税外形標準課税		43,000	-	-
受取利息及び受取配当金		31,648	28,060	28,148
支払利息		7,989	12,541	22,353
有形固定資産の除去損		7,122	12,272	19,197
無形固定資産の除去損		186	348	576
売上債権の減少額(増加額)		299,274	1,205,861	1,085,168
たな卸資産の減少額(増加額)		567,899	298,465	150,069
その他流動資産の減少額(増加額)		104,619	76	80,393
仕入債務の増加額(減少額)		32,469	138,898	81,919
未払金の減少額		28,520	126,922	66,256
その他流動負債の増加額(減少額)		132,223	243,733	382,420
役員賞与の支払額		23,900	12,000	12,000
その他		2,309	250	270
小計		171,270	1,905,890	3,369,504
利息及び配当金の受取額		31,648	28,060	28,148
利息の支払額		7,332	11,365	21,324
法人税等の支払額		157,820	29,818	324,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,775	1,892,767	3,052,074
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		23,772	187,915	818,272
無形固定資産の取得による支出		60,908	27,086	44,977
投資有価証券の取得による支出		200,000	-	-
差入保証金の支払額		-	200	-
差入保証金の返還額		224	603	14,905
保険積立金の増加額		1,578	1,580	3,127
その他		1,713	1,324	1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		287,748	217,502	852,937
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		185,200	210,200	395,400
自己株式の取得による支出		1,099	1,204	1,603
配当金の支払額		246,355	173,009	175,172
その他		147	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		432,507	384,414	572,175
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,025,031	1,290,850	1,626,960
現金及び現金同等物の期首残高		9,963,041	8,336,080	8,336,080
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,938,009	9,626,931	9,963,041

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（金利スワップの特例処理を採用しております）</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 39～50年 器具備品 3年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（898,387千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（898,387千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)税効果会計 租税特別措置法第45条の3の規定による特定情報通信機器の取得に関し、特別償却準備金を利益処分により計上または取り崩したものとみなして中間決算における税額計算を行っております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)税効果会計 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 長期未払金 平成16年3月31日に廃止した「役員退職慰労金制度」につき、平成16年6月29日開催の第32期定時株主総会で、打ち切り支給する議案が承認可決されました。当該決議に基づき、当中間会計期間末の未払額618,450千円を長期未払金として計上しております。</p>	<p>1.</p>	<p>1. 役員退職慰労引当金 平成16年3月30日開催の取締役会において、「役員退職慰労金制度」を平成16年3月31日に廃止することを決議いたしました。なお、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
<p>2. 賞与引当金 賞与支給日の変更に伴い、平成16年12月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更いたします。 (変更前) 7月支給 1月1日～6月30日 12月支給 7月1日～12月31日 (変更後) 6月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日 この結果、当中間会計期間は平成16年6月から9月の発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益は147,182千円、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益はそれぞれ167,632千円減少しております。</p>	<p>2.</p>	<p>2.</p>
<p>3. 外形標準課税 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間会計期間から「販売費及び一般管理費」に43,000千円を計上しております。</p>	<p>3.</p>	<p>3.</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,353,611千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,946,421千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,234,168千円であります。
2 担保提供資産と対応債務 担保提供資産	2 担保提供資産と対応債務 担保提供資産	2 担保提供資産と対応債務 担保提供資産
建物 638,963 千円 土地 948,239	建物 689,730 千円 土地 948,239	建物 662,959 千円 土地 948,239
合計 1,587,203	合計 1,637,970	合計 1,611,199
対応債務	対応債務	対応債務
短期借入金 300,000 千円 長期借入金 441,800	短期借入金 300,000 千円 長期借入金 612,200	短期借入金 300,000 千円 長期借入金 527,000
合計 741,800	合計 912,200	合計 827,000
なお、長期借入金には1年以内 返済予定分を含めております。	なお、長期借入金には1年以内 返済予定分を含めております。	なお、長期借入金には1年以内 返済予定分を含めております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要な もの			
受取利息	51千円	79千円	133千円
受取配当金	31,596千円	27,981千円	28,015千円
賃貸料収入	19,775千円	19,775千円	39,604千円
2. 営業外費用のうち重要な もの			
支払利息	7,989千円	12,541千円	22,353千円
3. 特別損失のうち重要な もの			
固定資産除却損	7,308千円	12,621千円	19,773千円
退職給付会計基準変更 時差異処理額	89,838千円	89,838千円	179,677千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	259,279千円	371,317千円	752,093千円
無形固定資産	19,366千円	19,774千円	46,945千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 平成16年9月30日現在 (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 平成15年9月30日現在 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 平成16年3月31日現在 (千円)
現金及び預金勘定 8,837,752	現金及び預金勘定 9,526,682	現金及び預金勘定 9,862,788
その他勘定(マネー・マ ネジメント・ファンド) 100,256	その他勘定(マネー・マ ネジメント・ファンド) 100,249	その他勘定(マネー・マ ネジメント・ファンド) 100,253
現金及び現金同等物 8,938,009	現金及び現金同等物 9,626,931	現金及び現金同等物 9,963,041

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,822.75円	1,826.17円	1,838.67円
1株当たり中間(当期) 純利益	4.15円	14.50円	26.81円
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	-円	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	51,389	179,407	355,619
普通株主に帰属しない金額(千円)			23,900
(うち利益処分による役員賞与金)			(23,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	51,389	179,407	331,719
期中平均株式数(千株)	12,370	12,371	12,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4)リース取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券

(当中間会計期間末)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	23,331	42,284	18,952
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	23,331	42,284	18,952

2 . 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 (円建)	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	1,022,100
マネー・マネジメント・ファン ド	100,256

(前中間会計期間末)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	23,331	39,815	16,483
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	23,331	39,815	16,483

2 . 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日現在)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	1,029,960
マネー・マネジメント・ファン ド	100,249

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末(平成16年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	23,331	43,754	20,422
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	23,331	43,754	20,422

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末(平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,029,960
マネー・マネジメント・ファンド	100,253

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので記載する事項はございません。	同左	同左

(7) 持分法投資損益

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	1,290,763	937,119	+37.7	1,846,157
	モバイルネットワークシステム	2,904,371	1,693,531	+71.5	3,956,124
	ネットワークマネジメントシステム	3,913,931	4,802,470	18.5	8,698,071
	小 計	8,109,066	7,433,120	+9.1	14,500,353
	オープンシステム	1,202,537	1,193,907	+0.7	2,130,830
	そ の 他	285,352	326,435	12.6	700,540
	合 計	9,596,957	8,953,464	+7.2	17,331,724

(注) 1. 前事業年度から「その他」に「商品仕入実績」を含めて表示しております。なお、前中間会計期間の「その他」の金額は、「商品仕入実績」にて表示してありました「パッケージソフトウェア等」の仕入高5,642千円を含めて表示しております。

2. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

(単位：千円)

期 別		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	1,215,152	872,806	+39.2	1,788,726
	モバイルネットワークシステム	3,140,891	1,610,413	+95.0	3,756,968
	ネットワークマネジメントシステム	3,568,958	5,516,620	35.3	9,948,406
	小 計	7,925,003	7,999,840	0.9	15,494,101
	オープンシステム	900,623	1,081,953	16.8	2,556,816
	そ の 他	358,733	327,737	+9.5	744,561
	合 計	9,184,360	9,409,531	2.4	18,795,479

(注) 1. 前事業年度から「その他」に「商品仕入販売受注高」を含めて表示しております。なお、前中間会計期間の「その他」の金額は、「商品仕入販売受注高」9,172千円を含めた金額に修正して表示しております。

2. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

期 別		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	161,031	103,931	+54.9	146,648
	モバイルネットワークシステム	295,737	76,324	+287.5	228,077
	ネットワークマネジメントシステム	1,135,123	1,187,432	4.4	970,485
小 計		1,591,892	1,367,688	+16.4	1,345,211
オープンシステム		649,014	77,704	+735.2	486,240
そ の 他		131,242	88,408	+48.4	101,064
合 計		2,372,149	1,533,801	+54.7	1,932,516

(注) 1. 前事業年度から「その他」に「商品仕入販売受注残高」を含めて表示しております。なお、前中間会計期間の「その他」の金額は、「商品仕入販売受注残高」3,433千円を含めた金額に修正して表示しております。

2. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	1,200,770	951,090	+26.3	1,824,293
	モバイルネットワークシステム	3,073,231	1,729,459	+77.7	3,724,261
	ネットワークマネジメントシステム	3,404,320	4,467,231	23.8	9,115,964
小 計		7,678,322	7,147,781	+7.4	14,664,519
オープンシステム		737,849	1,127,621	34.6	2,193,948
そ の 他		328,554	316,548	+3.8	720,717
合 計		8,744,727	8,591,951	+1.8	17,579,184

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。